

No.01

部課室	市民健康部 尾西事務所総務管理課	事業名	尾西庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、尾西庁舎の施設修繕、設備保守点検等の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
90,388 千円	89,834 千円	△554 千円	89,834 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日 : 359日	対象1日あたり	250,233 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び施設修繕料を見直して一部減額した。また、光熱水費の積算を見直して一部増額した。				

No.02

部課室	市民健康部 尾西事務所窓口課	事業名	尾西庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務及び市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,533 千円	20,102 千円	△431 千円	20,102 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	尾西事務所窓口課受付件数 : 114,000件	対象1件あたり	176 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員関連経費、出張等旅費、消耗品費、器具修繕料を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	市民健康部 木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、木曾川庁舎の施設修繕、設備保守点検等の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
72,186 千円	71,893 千円	△293 千円	71,893 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開庁日 : 359日	対象1日あたり	200,259 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.04

部課室	市民健康部 木曾川事務所総務窓口課	事業名	窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務及び市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,244 千円	23,176 千円	△68 千円	23,176 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	木曾川事務所総務窓口課窓口グループ受付件数 : 80,000件	対象1件あたり	289 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費、消耗品費、器具修繕料を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	市民健康部 市民課	事業名	戸籍・住民登録事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	出生・死亡・婚姻などの届出による戸籍簿への記載、転入・転出・転居などの異動届による住民基本台帳の加除を行う。あわせて戸籍や住民票に関する諸証明を発行する。また、令和7年度は、戸籍振り仮名制度の開始に伴い、戸籍に記載予定の振り仮名の通知、制度や手続きに関する問い合わせや届出の受付などの業務を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
415,885 千円	403,311 千円	△12,574 千円	403,311 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市民課受付件数 : 263,466件	対象1件あたり	1,530 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員関連経費、出張等旅費、消耗品費、印刷製本費、手数料、事業用備品購入費を見直して一部減額した。また、戸籍振り仮名制度の開始に伴う業務について、業務内容及び委託期間等の精査を行い、戸籍振り仮名記載対応業務委託料などを見直して一部減額し、追加要求のあった器具賃借料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.06

部課室	市民健康部 市民課	事業名	証明書コンビニ交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	マイナンバーカードを利用して、コンビニやスーパー等のコンビニ交付端末で住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票を交付する。本庁舎1階市民課前・尾西庁舎・木曾川庁舎に設置しているコンビニ交付端末を引き続き活用し、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					9
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
41,565 千円	41,565 千円	0 千円	41,565 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 162,000人	対象1人あたり	256 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	市民健康部 市民課	事業名	人権啓発活動等支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	人権擁護委員の活動を支援し、人権被害者の相談や人権に関する啓発活動を行うことで、人権意識の高揚に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
611 千円	611 千円	0 千円	611 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口 : 377,234人		対象1人あたり	1.62 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	市民健康部 市民課	事業名	一般旅券発給事業	事業区分	その他事業
事業概要	旅券法に基づき、パスポートの発給事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
19,009 千円	19,006 千円	△3 千円	19,006 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	旅券発給申請人数 : 11,000人		対象1人あたり	1,727 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	市民健康部 市民課	事業名	マイナンバーカード交付等事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	マイナンバーカードの円滑な交付や電子証明書の発行及び更新等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
98,598 千円	106,633 千円	+8,035 千円	106,633 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市民課受付人数 : 110,500人		対象1人あたり	965 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、マイナンバーカード関連業務委託料を見直して一部減額した。また、追加要求のあったマイナンバーカードの健康保険証利用促進の周知にかかる印刷製本費及び通信運搬費について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.10

部課室	市民健康部 市民課	事業名	出張所管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に10か所の公民館を併設した出張所を設置し、戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関する各種届、申請の受付及び証明書の交付、国民健康保険に関する各種届の受付及び保険証の交付、市税の収納及び税務証明書の交付等を行うための出張所運営及び維持管理を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
151,536 千円	151,498 千円	△38 千円	151,498 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出張所利用者人数 : 129,619人	対象1人あたり	1,168 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費及び消耗品費を見直して一部減額した。				

No.11

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	心身障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①1級～3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方 ②療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方 ③腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級から6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方 ④自閉症状群と診断された75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
838,928 千円	824,605 千円	△14,323 千円	824,605 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	心身障害者医療費受給資格者 : 4,424人	対象1人あたり	186,393 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.12

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	精神障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の方に、県内の医療機関(②については、指定された医療機関のみ)で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、 ① 精神障害者保健福祉手帳1. 2級をお持ちの65歳未満の方 ② 自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
536,272 千円	506,006 千円	△30,266 千円	506,006 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	精神障害者医療費受給資格者 : 6,773人	対象1人あたり	74,709 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.13

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	国民年金事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民年金の加入や基礎年金(特別障害給付金含む)請求の届書等の受付・審査をし、日本年金機構へ進達する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
59,954 千円	59,954 千円	0 千円	59,954 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	国民年金被保険者数 : 37,646人	対象1人あたり	1,592 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	後期高齢者福祉医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療被保険者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①心身障害者医療費助成の要件に該当する65歳以上の方②母子・父子家庭等医療に該当する方③戦傷病者手帳をお持ちの方④ねたきり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方)⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの方⑥自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方				
SDGs (持続可能な開発目標)	3		10		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
878,211 千円	847,199 千円	△31,012 千円	847,199 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療費受給資格者 : 7,733人	対象1人あたり	109,556 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費、通信運搬費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	広域連合運営負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	療養給付費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を、県内市町村が人口等で按分して負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,060,729 千円	4,950,402 千円	△110,327 千円	4,950,402 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療被保険者 : 63,900人	対象1人あたり	77,471 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、療養給付費負担金の積算を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着眼した健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
412,688 千円	412,688 千円	0 千円	412,688 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療健康診査対象被保険者 : 63,900人	対象1人あたり	6,458 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の委託を受けて、被保険者の医療、健診、介護情報等を整理・分析し、健康課題の明確化を図り、庁内外の関係者間の調整、地域医療関係団体と連携して、健康課題に合った事業展開ができるように企画・立案・調整・分析・評価を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,281 千円	6,281 千円	0 千円	6,281 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 63,900人	対象1人あたり	98 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	子ども医療助成事業	事業区分	変更事業
事業概要	義務教育終了まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。高校生世代(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)は、市窓口での申請により入院医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。10月から高校生世代の通院医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者の高校生世代に県内の医療機関で利用できる受給者証を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,518,609 千円	2,419,409 千円	△99,200 千円	2,419,409 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	未就学児15,796人、小中学生26,855人、高校生世代11,335人 : 53,986人	対象1人あたり	44,815 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。また、受給者証の交付にかかる印刷製本費及び通信運搬費の積算を見直して一部増額した。				

No.19

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	母子・父子家庭等医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭等(所得制限あり)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は ①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方(両親が重度障害者の場合を含む) ③父母のない児童の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
334,388 千円	325,241 千円	△9,147 千円	325,241 千円	0 千円	
K P I	受益者など(見込)	母子・父子家庭等医療費受給資格者：5,306人	対象1人あたり	61,296 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.01

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所だより発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	年2回(上半期(4月)、下半期(10月))に市広報挟み込みによる配布及び市ウェブサイトへの掲載にて、特定健康診査やがん検診の内容・実施期間のほか、予防接種や健康の増進に役立つ情報を発信する。				
SDGs(持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
2,107千円	1,338千円	△769千円	1,338千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	発行部数(上半期・下半期): 315,000部	対象1部あたり	4.25円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	医療保健関係事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	補助金交付要綱に基づき、医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。				
SDGs(持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
4,292千円	4,292千円	0千円	4,292千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	各事業参加者・受診者数: 1,662人	対象1人あたり	2,582円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	尾張西北部広域第二次救急医療事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町の4市1町で費用を負担し、一宮市立市民病院、総合大雄会病院、一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院の9病院が輪番制で担当し、尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確立する。				
SDGs(持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
23,473千円	23,473千円	0千円	23,473千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	4市1町の総人口(2024.10.1現在): 680,828人	対象1人あたり	34円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	地域自殺対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①自殺対策関係研修事業「ゲートキーパー養成研修会」を開催する。 ②自殺予防知識啓発のためパンフレット・リーフレットを配布する。 ③自殺予防週間(9/10~9/16)、自殺対策強化月間(3月)に啓発物を配布する。 ④自殺予防週間、自殺対策強化月間、ゲートキーパーの周知のため横断幕を掲示する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
466千円	413千円	△53千円		413千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市2024.10.1現在人口:377,234人		対象1人あたり	1.09円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健衛生事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療施設の許可等や医療安全相談窓口の運営、国民生活基礎調査をはじめとする厚生労働統計調査を実施するとともに、保健衛生に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
42,633千円	42,403千円	△230千円		42,403千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市2024.10.1現在人口:377,234人		対象1人あたり	112円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、図書購入費を見直して一部減額した。				

No.06

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	第3次健康日本21いちのみや計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	2025・2026年度の2年をかけて第3次計画の策定を行う。2025年度は市民アンケート調査(6,400人対象)を実施し、既存計画の評価を行うとともに、策定委員会を3回開催し計画骨子を作成する。2026年度は策定委員会を3回開催し、第3次計画を策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
7,370千円	7,279千円	△91千円		7,279千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市民人口(2024.10月):377,234人		対象1人あたり	19円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、第3次健康日本21いちのみや計画策定委員会委員報酬、飲食料費を見直して一部減額した。				

No.07

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県から借用している施設の維持管理及び運営を適正に行う。また、新庁舎へ移転後、速やかに原状回復し、愛知県へ返還する。 移転後は、新庁舎の維持管理及び運営を適正に行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
47,184 千円	44,158 千円	△3,026 千円	44,158 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日数 : 244日	対象1日あたり	180,975 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、非常用発電機保守委託料、光熱水費、消火設備等保守委託料、廃棄物処理委託料、家賃賃借料、保健所維持管理経費負担金、作業環境測定委託料を見直して一部減額した。				

No.08

部課室	保健所保健総務課・健康支援課	事業名	保健センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	中保健センター(医師会館を含む)、北保健センター及び西保健センターの適正な維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
46,143 千円	46,183 千円	+40 千円	46,183 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日 : 365日	対象1日あたり	126,528 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費を見直して一部増額した。				

No.09

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	新保健所整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	地域保健法の規定により中核市に設置義務のある保健所について、現在は旧愛知県一宮保健所の施設を借用して開設をしているが、一宮市で自前の保健所を整備することが貸与条件となっている。市民の健康や衛生を支え、健康危機管理の専門的技術的拠点となる一宮市新保健所を2025年11月4日に予定している開所に向け建設、整備する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,740,540 千円	1,714,571 千円	△25,969 千円	1,714,571 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口 : 377,234人	対象1人あたり	4,545 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、初度調弁費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	新保健所感染症対策整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	2025年11月4日に予定している新保健所の開所に伴い、所内に感染症検査室を新設する。エイズや梅毒等、性感染症の予防対策として、18歳以上の方に対し検査や知識の普及啓発を実施する。また、感染症発生動向調査の検体を市内医療機関から回収し、国や県の衛生研究所へ送付するための備品を整備する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
10,671 千円	8,996 千円	△1,675 千円		8,996 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024. 10. 1現在人口 : 377,234人			対象1人あたり 23 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、初度調弁費を見直して一部減額した。				

No.11

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	新保健所検査機器等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	2025年11月4日に予定している新保健所の開所に伴い、所内に検査室を新設する。食品及び水質等各分野における微生物及び理化学検査を実施し、行政指導等を実施するうえでの科学的根拠となるデータを提供したり、食品営業事業者が製造する食品、調理従事者の検便、家庭や事業所で使用する井戸水等の依頼検査を有料で実施したりするための検査機器を整備する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
271,367 千円	268,744 千円	△2,623 千円		268,744 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024. 10. 1現在人口 : 377,234人			対象1人あたり 712 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、初度調弁費を見直して一部減額した。				

No.12

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進、疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、歯科検診などを行い、市民の健康増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
730,037 千円	714,430 千円	△15,607 千円		714,430 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	健康診査受診見込者数 : 188,868人			対象1人あたり 3,782 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、健康診査受診者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.13

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	がん患者支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	がん患者に対して、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に必要な費用の一部をそれぞれ1人1回補助する。 終末期にある若年がん患者(0~40歳未満)が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な在宅サービス利用料、福祉用具貸与及び購入費用の一部を補助し支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
4,812千円	4,704千円	△108千円		4,704千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	支援が必要ながん患者:196人		対象1人あたり	24,000円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、若年がん患者在宅療養費補助金受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.14

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法、母子保健法等に基づき妊産婦から乳幼児、また成人に対して保健指導や家庭訪問を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
72,279千円	72,268千円	△11千円		72,268千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	2023年度4歳未満、40歳以上65歳未満の人数及び妊娠届出数:151,430人		対象1人あたり	477円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、器具修繕料を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	成人健康教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康に関する意識の向上と健康づくりの取り組みを支援するために、健康教育や健康相談、骨粗しょう症検診を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 4 5				17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
11,187千円	11,187千円	0千円		11,187千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	2023年成人健康教育受講者とまいか発行人数:5,626人		対象1人あたり	1,988円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康づくり支援団体補助事業	事業区分	その他事業	
事業概要	市民の健康づくりの推進を目的とする食生活改善ボランティアや健康づくりサポーターの養成を行い、活動を支援する。また、健康づくりグループ等に対して講義や調理実習などの食育推進のための事業を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額			
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
1,200 千円	1,051 千円	△149 千円		1,051 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加人数 : 23,803人		対象1人あたり	44 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各団体の補助金を見直して一部減額した。					

No.17

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	歯科・栄養保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	【歯科保健】 乳幼児期から高齢期に至るまでの生涯を通じた歯や口腔の健康保持増進を支援する。 【栄養・食育対策】 市民に対し食に関する知識の普及啓発や健康保持増進の支援をする。特定給食施設指導事業、食品表示相談、病態別栄養指導等により社会環境の整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,580 千円	2,560 千円	△20 千円		2,560 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	2024. 10. 1現在の40歳以上80歳未満の人口 : 198,345人		対象1人あたり	12 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費、各団体の負担金を見直して一部減額した。				

No.18

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康アプリ事業	事業区分	新規事業
事業概要	アプリ機能により、個々の状況や趣向に合わせた健康に関する記事を表示し、健康活動に対する意識を高める。また、日々の健康活動への取組に対してデジタルギフト等と交換可能ないちのみや元気ポイントを付与することで健康習慣の定着を促し、健康寿命の延伸を図る。 2025年度はデジタルマップ機能を構築し、健康行動の推進と健康に資する食育推進協力店、スポーツ施設等の利用促進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	9	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
46,915 千円	46,915 千円	0 千円		46,915 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市民 (19歳以上) 登録者数 : 11,000人		対象1人あたり	4,265 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、利用者拡大に向けた周知及びMaaSアプリや子育て支援アプリ等その他のアプリとの連携を強化するよう求めた。				

No.19

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	未熟児養育医療給付・不育症検査費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>出生時の体重が2,000グラム以下又は医師が入院養育を必要と認めた子(1歳の誕生日の前々日まで)に対して、入院中の医療費の一部を給付する。 また、不育症の患者に対して、不育症検査に必要な費用の一部を補助する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
33,844 千円	33,844 千円	0 千円		33,844 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	受給者 : 125人		対象1人あたり	270,752 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	小児慢性特定疾病医療等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者(条件により満20歳未満まで延長可能)に対して、医療費等の一部を給付する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
87,910 千円	87,900 千円	△10 千円		87,900 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小児慢性特定疾病医療受給者 : 330人		対象1人あたり	266,363 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費を見直して一部減額した。				

No.21

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>妊娠期から幼児期までの親子を対象に妊娠中の過ごし方、赤ちゃんの健康、育児、栄養などをテーマに各種教室を開催するとともに、子育てに伴うあらゆる相談に応じる。 また、妊娠に至らない不妊・不育相談にも応じる。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,199 千円	2,199 千円	0 千円		2,199 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	2023年度中の0歳から3歳児の数(健診対象者) : 7,390人		対象1人あたり	297 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	乳幼児健康診査等事業	事業区分	その他事業
事業概要	保健センターにおいて、集団で乳幼児(4か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児)を対象に健康診査を、9か月児を対象に健康相談を実施している。事前に案内通知を送付し、計測・診察・歯科診察・フッ素塗布・育児相談等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
44,969 千円		44,934 千円		△35 千円	
KPI	受益者など(見込)	乳幼児健康診査等の対象者数: 11,363人		対象1人あたり	3,954 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、図書購入費を見直して一部減額した。				

No.23

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	妊産婦・乳児健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊産婦乳児健康診査受診票を妊娠届出時に交付し、県内委託医療機関及び一部の県外委託医療機関において健康診査を実施し妊産婦乳児等の健康の保持・増進及び異常を早期に発見する。妊産婦歯科健康診査は、妊娠中から産後1年までの間に1回、市内協力医療機関で歯科健診を受ける費用を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
302,821 千円		295,077 千円		△7,744 千円	
KPI	受益者など(見込)	2023年度出生者数: 2,182人		対象1人あたり	135,232 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、健康診査受診者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.24

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	こども家庭センター事業(母子保健機能)	事業区分	その他事業
事業概要	妊娠・出産・育児を支援するために、妊娠期は母子健康手帳を3か所の保健センターで交付や妊娠32週頃に家庭訪問を実施し、出産後は産後ケアやこんにちは赤ちゃん訪問を実施して、妊娠期より切れ目ない子育て支援を行う。また、児童福祉法等の一部を改正する法律の改正に伴い、従来の母子健康包括支援センター事業はこども家庭センターの母子保健機能として、児童福祉機能と連携し一体的に実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
16,949 千円		16,949 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	2023年度妊娠届出数: 2,196人		対象1人あたり	7,718 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	妊婦支援給付金給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	妊娠期から出産・子育て期まで身近で一貫した相談・支援を行う伴走型相談支援に併せて、その実効性を高めるため出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図る一体的な経済的支援として、妊娠届出時の面接を通じて5万円、出生届出後の訪問面接を通じて胎児の人数×5万円を給付する。2025年度から国の法定事業として制度化されたことに伴い、事業名を「出産・子育て応援給付金給付事業」から変更するとともに、流産・死産等も対象となる。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
235,932 千円	236,449 千円	+517 千円	236,449 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	妊娠届出見込及び出生届出見込の合計 : 4,700人	対象1人あたり	50,308 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費を見直して一部増額した。				

No.26

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	生活衛生・薬事事業	事業区分	その他事業
事業概要	興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法の生活衛生営業六法、薬事関係に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発活動、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,594 千円	23,306 千円	△288 千円	23,306 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活衛生営業施設及び薬事関連施設等数 : 2,120施設	対象1施設あたり	10,993 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、防疫委託料、出張等旅費等を見直して一部減額した。				

No.27

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	感染症予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症発生動向調査を行い、市民へ情報を提供するとともに、感染症患者発生時には、患者調査、接触者調査、就業制限を行う。また、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。保健所において定期的にHIV検査、梅毒検査、B・C型肝炎ウイルス検査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,881 千円	11,354 千円	△1,527 千円	11,354 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口 : 377,234人	対象1人あたり	30 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、感染症患者医療給付費、感染症検査手数料、事業用備品購入費、消耗品費、普通旅費、自動車保険料、医療費審査支払手数料を見直して一部減額した。				

No.28

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	結核予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて接触者健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、結核指定医療機関への入院勧告、就業制限等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理検診等により病状把握を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
34,270 千円	34,260 千円	△10 千円	34,260 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	結核登録者、結核健診対象者：2,980人	対象1人あたり	11,496 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費を見直して一部減額した。				

No.29

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	予防接種事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染の恐れのある疾病の発生及び感染を予防するため、各ワクチンの接種を実施する。 【定期接種】小児用肺炎球菌、ヒブ、ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、BCG、成人用肺炎球菌、带状疱疹、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症 【任意接種】おたふくかぜ、带状疱疹(定期接種対象者を除く)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,853,670 千円	1,503,964 千円	△349,706 千円	1,503,964 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	定期予防接種の接種見込者数：133,141人	対象1人あたり	11,296 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、予防接種者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。また、追加要求のあった高齢者带状疱疹予防接種委託料について要求額どおりに計上した。				

No.30

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	事業区分	臨時事業
事業概要	子宮頸がんワクチン定期接種の積極的勧奨差し控えにより接種機会を逃した方への対応として、子宮頸がんキャッチアップ接種を2022年4月1日から2025年3月31日までの期間で実施している。2024年8月からの大幅な接種者増により子宮頸がんワクチンの限定出荷が実施された状況を踏まえ、接種希望者が接種機会を逃さないよう、2025年3月までに1回以上接種している方を対象に、接種期間を1年間延長し、接種を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
79,834 千円	79,834 千円	0 千円	79,834 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	定期予防接種の接種見込者数：1,944人	対象1人あたり	41,066 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	食品衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導や流通食品の検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	2				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,183 千円	33,025 千円	△1,158 千円		33,025 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.9.30現在食品営業施設数 : 6,064施設		対象1施設あたり	5,446 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、食品衛生申請等システム負担金、食品衛生業務委託料、出張等旅費、印刷製本費、図書購入費、駐車料を見直して一部減額した。				

No.32

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	衛生検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症や食中毒等発生時における原因究明検査、食品や水質等各分野における検査を実施し、行政指導等を実施する上での科学的根拠となるデータを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
26,907 千円	24,881 千円	△2,026 千円		24,881 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	食品等検査実施見込件数 : 1,000件		対象1件あたり	24,881 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、医薬材料費、各種研修会等出席負担金、出張等旅費を見直して一部減額した。				

No.33

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	動物愛護事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛護動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の収容、逃走犬の捕獲等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。ふるさと納税による寄附金を活用して、猫の譲渡会の開催や飼い主のいない猫に対する避妊・去勢手術費の補助を行い、地域猫活動を推進する。また、犬の登録者に鑑札を交付するとともに、狂犬病予防注射を受けさせた飼い主に注射済票を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	15				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
42,012 千円	41,377 千円	△635 千円		41,657 千円	+280 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市2024.9.30現在犬の登録頭数 : 22,099頭		対象1頭あたり	1,885 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、猫避妊手術等補助金、各種研修会等出席負担金、消耗品費を見直して一部減額した。また、猫避妊手術等補助金の上乗せについては市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.34

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	口腔衛生センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般社団法人一宮市歯科医師会を指定管理者に指定し、日曜日・祝日・年末年始に休日急病歯科診療を、毎週木曜日に心身障害者の歯科診療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
54,992 千円	52,382 千円	△2,610 千円		52,382 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	口腔衛生センター受診見込者数 : 1,567人		対象1人あたり	33,428 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、口腔衛生センター指定管理料を見直して一部減額した。				

No.35

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	休日急病診療所運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般診療所が休診となる日曜日・祝日・年末年始に、急病患者の応急治療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
50,835 千円	49,666 千円	△1,169 千円		49,666 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	休日急病診療所受診見込者数 : 3,816人		対象1人あたり	13,015 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、診療業務等委託料、調剤業務委託料、医療廃棄物処理業務委託料、器具修繕料、燃料費、飲食料費を見直して一部減額した。				